



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ミダック 上場取引所 東 名
 コード番号 6564 URL http://www.midac.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,213	11.5	1,495	36.2	1,446	32.7	795	40.3
2019年3月期	4,676	10.2	1,098	24.4	1,090	29.9	567	15.1

(注) 包括利益 2020年3月期 795百万円 (40.3%) 2019年3月期 567百万円 (15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	63.44	—	24.0	13.7	28.7
2019年3月期	43.93	—	25.6	12.7	23.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,919	4,382	36.8	332.57
2019年3月期	9,164	2,252	24.6	184.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,382百万円 2019年3月期 2,252百万円

- (注) 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,651	△1,474	1,778	3,756
2019年3月期	1,317	△1,782	362	1,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	47	8.8	2.2
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	65	7.9	1.9
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.8	

- (注) 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,670	10.1	686	16.1	659	17.1	374	30.4	28.43
通期	5,430	4.2	1,579	5.6	1,527	5.5	846	6.4	64.27

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	13,386,750株	2019年3月期	12,964,770株
2020年3月期	210,110株	2019年3月期	722,085株
2020年3月期	12,545,073株	2019年3月期	12,910,860株

（注）当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,516	8.4	315	74.1	741	26.7	592	24.5
2019年3月期	3,243	2.5	180	△21.7	585	44.0	476	27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	47.25	—
2019年3月期	36.89	—

（注）1. 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2020年3月期	10,678		3,903		36.6	296.26	
2019年3月期	8,168		1,977		24.2	161.52	

（参考）自己資本 2020年3月期 3,903百万円 2019年3月期 1,977百万円

（注）当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産を計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境が見られる一方で、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題等、不安定な世界情勢に加え、新型コロナウイルス感染症が世界的規模に拡大するなど、経済は先行き不透明な状況にあります。

廃棄物処理業界におきましては、中国による廃プラスチック等の輸入禁止措置の影響により、国内で処理しなければならない廃棄物量が増加しました。現在、全体では落ち着きは見られるものの一部の産業廃棄物処理施設では依然として処理能力が逼迫する状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、引き続き収集運搬、中間処理及び最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、さらなる受託量の拡大及び収益性の向上を目指してまいりました。

焼却施設等の中間処理施設におきましては、販路拡大に向けた営業活動を推進し稼働率の向上を図ったほか、大型台風の影響により大量に発生した災害廃棄物の受入を実施するなど、廃棄物の搬入量は増加しました。また、最終処分場への需要は依然として高く、施設の収益性を最大限高めるべく、単価の高い廃棄物の受注に注力するとともに、受託量の拡大を図ってまいりました。

新規管理型最終処分場である奥山の杜クリーンセンターにおきましては、2022年4月以降の稼働に向けて引き続き工事の進捗管理を細かく実施しております。

なお、当社は、2019年12月24日に東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ上場いたしました。今後は市場第一部の上場企業として、さらに社会的責任を自覚するとともに、事業の成長を通して株主の皆さまからのご期待に応えられるよう努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,213百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,495百万円（同36.2%増）、経常利益は1,446百万円（同32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は795百万円（同40.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 廃棄物処分事業

子会社の株式会社ミダックはまなの受託量が増加しました。また、当社におきましては、焼却処理及び水処理といった中間処理が好調に推移しました。以上の結果、売上高は4,350百万円（同13.0%増）となり、セグメント利益は1,916百万円（同33.8%増）となりました。

② 収集運搬事業

大型工事案件の受注があったことにより産業廃棄物の受託量が好調に推移し、一般廃棄物の受託量も安定的に推移しました。また、賃金や減価償却費が増加しました。以上の結果、売上高は713百万円（同2.2%増）となり、セグメント利益は92百万円（同16.7%減）となりました。

③ 仲介管理事業

大型工事案件の受注があったことにより、協力会社への仲介が好調に推移しました。以上の結果、売上高は149百万円（同16.1%増）となり、セグメント利益は130百万円（同47.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は4,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,011百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額1,955百万円、受取手形及び売掛金の増加額92百万円等によるものであります。また、固定資産は7,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加額978百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、11,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,755百万円増加しました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は4,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ969百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額1,038百万円等によるものであります。また、固定負債は2,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額324百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、7,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は4,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,129百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等による利益剰余金の増加額748百万円、新株の発

行による資本金の増加額334百万円、資本剰余金の増加額334百万円、自己株式の処分による自己株式の減少額317百万円、資本剰余金の増加額394百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317	1,651	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△1,474	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	1,778	1,416
現金及び現金同等物の増減額	△102	1,955	2,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,903	1,801	△102
現金及び現金同等物の期末残高	1,801	3,756	1,955

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は3,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,955百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,651百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益1,446百万円、減価償却費428百万円、のれん償却額250百万円、支出要因として法人税等の支払額574百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,474百万円（同17.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,445百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,778百万円（同391.0%増）となりました。

これは主に、収入要因として株式の発行による収入661百万円、自己株式の売却による収入592百万円、短期借入金の純増額1,038百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出666百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は世界的規模に拡大するなど、経済は先行き不透明な状況にあります。

こうした状況にあっても、廃棄物処理業は、国民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラであり、公衆衛生の観点や医療活動の円滑化のために、新型コロナウイルス感染症に係る感染性廃棄物等を適正に処理しつつ、それ以外の廃棄物の処理についても安定的に業務を継続することが求められます。このことを踏まえ、当社グループでは新型コロナウイルス感染症対策を適切に実施し廃棄物処理事業の継続に努めてまいります。

また、次期におきましても、当社グループは収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、受託量の拡大及び収益性の向上を目指してまいります。

中間処理施設におきましては、販路拡大に向けた営業活動を推進し稼働率の向上を図ってまいります。なお、感染性廃棄物につきましては、焼却等の中間処理施設にて感染防止対策を十分実施したうえで受け入れる方針です。

最終処分場におきましては、埋立物の需要は依然として高く、施設の収益性を最大限高めるべく、引き続き単価の高い廃棄物の受注に注力するとともに、受託量の拡大を図ってまいります。

上記の状況に鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高5,430百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益1,579百万円（同5.6%増）、経常利益1,527百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益846百万円（同6.4%増）になるものと予想しております。

なお、国内外の新型コロナウイルスの感染拡大は収束の見込みが立っておらず、さらなる感染拡大や経済への影響が懸念されております。今後、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,430	3,756,479
受取手形及び売掛金	519,916	612,518
たな卸資産	53,587	49,514
その他	297,482	265,773
貸倒引当金	△837	△719
流動資産合計	2,671,579	4,683,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,468,572	1,477,680
減価償却累計額	△937,733	△972,813
建物及び構築物（純額）	530,838	504,866
機械装置及び運搬具	3,201,193	3,280,769
減価償却累計額	△2,702,755	△2,777,336
機械装置及び運搬具（純額）	498,438	503,432
最終処分場	1,532,317	1,544,577
減価償却累計額	△789,650	△870,087
最終処分場（純額）	742,666	674,489
土地	1,293,722	1,343,722
建設仮勘定	1,085,737	2,063,941
その他	216,573	219,281
減価償却累計額	△173,673	△180,911
その他（純額）	42,899	38,369
有形固定資産合計	4,194,302	5,128,822
無形固定資産		
のれん	1,648,657	1,398,231
施設設置権	280,700	240,600
その他	48,754	34,238
無形固定資産合計	1,978,111	1,673,070
投資その他の資産		
長期貸付金	5,057	3,857
繰延税金資産	130,129	123,144
その他	190,004	310,905
貸倒引当金	△5,057	△3,857
投資その他の資産合計	320,134	434,050
固定資産合計	6,492,548	7,235,942
資産合計	9,164,127	11,919,510

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,320	51,599
短期借入金	2,083,500	3,121,500
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	639,295	547,252
未払法人税等	267,646	364,251
賞与引当金	61,798	74,822
その他	605,629	518,027
流動負債合計	3,756,190	4,725,453
固定負債		
社債	122,000	74,000
長期借入金	2,336,924	2,012,800
繰延税金負債	56,096	35,827
最終処分場維持管理引当金	529,539	574,499
資産除去債務	104,090	106,319
その他	6,507	8,413
固定負債合計	3,155,158	2,811,859
負債合計	6,911,348	7,537,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,016	752,971
資本剰余金	655,823	1,385,576
利益剰余金	1,625,763	2,374,550
自己株式	△446,824	△130,900
株主資本合計	2,252,779	4,382,197
純資産合計	2,252,779	4,382,197
負債純資産合計	9,164,127	11,919,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,676,772	5,213,953
売上原価	2,225,426	2,260,907
売上総利益	2,451,345	2,953,045
販売費及び一般管理費	1,352,963	1,457,276
営業利益	1,098,381	1,495,769
営業外収益		
受取利息	322	311
固定資産売却益	20,688	11,480
不動産賃貸料	2,504	13,533
その他	14,509	4,310
営業外収益合計	38,025	29,635
営業外費用		
支払利息	40,137	48,885
株式交付費	363	8,799
不動産賃貸原価	637	16,841
その他	4,825	3,906
営業外費用合計	45,963	78,433
経常利益	1,090,443	1,446,971
税金等調整前当期純利益	1,090,443	1,446,971
法人税、住民税及び事業税	526,455	664,382
法人税等調整額	△3,165	△13,284
法人税等合計	523,289	651,097
当期純利益	567,154	795,873
親会社株主に帰属する当期純利益	567,154	795,873

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	567,154	795,873
包括利益	567,154	795,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	567,154	795,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	417,296	655,103	1,098,476	—	2,170,876	2,170,876
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	720	720			1,440	1,440
剰余金の配当			△39,867		△39,867	△39,867
親会社株主に帰属する当期純利益			567,154		567,154	567,154
自己株式の取得				△446,824	△446,824	△446,824
当期変動額合計	720	720	527,287	△446,824	81,902	81,902
当期末残高	418,016	655,823	1,625,763	△446,824	2,252,779	2,252,779

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	418,016	655,823	1,625,763	△446,824	2,252,779	2,252,779
当期変動額						
新株の発行	334,954	334,954			669,909	669,909
剰余金の配当			△47,087		△47,087	△47,087
親会社株主に帰属する当期純利益			795,873		795,873	795,873
自己株式の取得				△1,829	△1,829	△1,829
自己株式の処分		394,798		317,752	712,550	712,550
当期変動額合計	334,954	729,752	748,786	315,923	2,129,417	2,129,417
当期末残高	752,971	1,385,576	2,374,550	△130,900	4,382,197	4,382,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,090,443	1,446,971
減価償却費	383,191	428,041
のれん償却額	250,425	250,425
株式報酬費用	—	30,060
株式交付費	363	8,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,303	△1,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,184	13,024
最終処分場維持管理引当金の増減額 (△は減少)	36,257	44,960
受取利息及び受取配当金	△353	△343
支払利息	40,137	48,885
固定資産売却損益 (△は益)	△18,077	△9,017
売上債権の増減額 (△は増加)	13,008	△92,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△543	4,073
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,866	32,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,392	1,278
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	51,703	58,348
その他	9,108	9,397
小計	1,845,287	2,273,224
利息及び配当金の受取額	353	343
利息の支払額	△37,938	△47,554
法人税等の支払額	△490,166	△574,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,536	1,651,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,793,369	△1,445,568
有形固定資産の売却による収入	30,211	15,000
無形固定資産の取得による支出	△5,326	△14,427
敷金及び保証金の差入による支出	△19,884	△22,682
その他	6,155	△6,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782,213	△1,474,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,353,500	1,038,000
長期借入れによる収入	550,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△980,678	△666,167
社債の償還による支出	△75,000	△48,000
株式の発行による収入	—	661,110
配当金の支払額	△39,867	△47,087
自己株式の取得による支出	△446,824	△1,829
自己株式の売却による収入	—	592,310
その他	1,076	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,206	1,778,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,471	1,955,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,901	1,801,430
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,430	3,756,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」4,403千円、「その他」12,609千円は、「営業外収益」の「不動産賃貸料」2,504千円、「その他」14,509千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」「賃貸不動産原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,826千円は、「株式交付費」363千円、「不動産賃貸原価」637千円、「その他」4,825千円として組み替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,471百万円は、「株式交付費」363千円、「その他」9,108千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13,728百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△19,884千円、「その他」6,155千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「廃棄物処分手業」、「収集運搬事業」及び「仲介管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「廃棄物処分手業」は、企業から排出される汚泥等の凝集沈殿、中和処理や燃え殻、ばいじん等の選別、混練処理等により産業廃棄物の無害化処理を行ったり、環境負荷を低減する方法により、企業や地方公共団体等から排出される産業廃棄物、一般廃棄物等の総合的な焼却処理を行っております。また、リサイクル処理が困難な廃棄物や、リサイクル処理工程から排出される残渣などは、最終処分場にて処理を行っております。

「収集運搬事業」は、企業の工場、オフィス等から排出される産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬を行っております。

「仲介管理事業」は他の廃棄物処理業者とのネットワークを構築する中で、当社の営業力を活用し、当該処理業者が求める廃棄物（排出事業者）を紹介しております。また、当該取引における事務を代行するというサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,849,000	698,802	128,969	4,676,772	—	4,676,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,479	168	146,529	327,176	△327,176	—
計	4,029,480	698,970	275,498	5,003,948	△327,176	4,676,772
セグメント利益	1,432,378	110,764	88,363	1,631,506	△533,124	1,098,381
セグメント資産	4,578,008	179,031	336,157	5,093,196	4,070,930	9,164,127
その他の項目						
減価償却費	271,562	67,277	7,360	346,199	36,992	383,191
のれん償却額	250,425	—	—	250,425	—	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,153	96,730	8,840	376,724	1,468,282	1,845,007

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,350,296	713,862	149,793	5,213,953	—	5,213,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	196,623	218	173,381	370,223	△370,223	—
計	4,546,920	714,080	323,175	5,584,176	△370,223	5,213,953
セグメント利益	1,916,263	92,313	130,397	2,138,974	△643,205	1,495,769
セグメント資産	4,302,452	154,737	315,106	4,772,296	7,147,213	11,919,510
その他の項目						
減価償却費	288,541	85,804	7,271	381,617	46,423	428,041
のれん償却額	250,425	—	—	250,425	—	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,066	67,197	8,816	287,080	1,034,366	1,321,447

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26,626	32,010
全社費用※	△559,750	△675,215
合計	△533,124	△643,205

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	4,070,930	7,147,213
合計	4,070,930	7,147,213

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては、主に土地及び建設仮勘定の投資額、当連結会計年度においては、主に建設仮勘定の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	184.01円	332.57円
1株当たり当期純利益	43.93円	63.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	567,154	795,873
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	567,154	795,873
普通株式の期中平均株式数（株）	12,910,860	12,545,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権（株））	（－）	（－）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。